

➤ 著作権の帰属

著作権の帰属について、何を「完全製作委託型番組」と見なすか等、放送事業者と番組製作会社で認識の差が見られることから、

・「放送事業者又は番組製作会社に著作権が必ず帰属することとなる限界事例」等

を検討し、著作権の帰属によって権利の変動を受ける可能性がある第三者(映像実演家)も念頭に置きつつ、契約書のひな形の策定又は3条書面(発注書)の著作権の帰属に係る記載欄の充実を図り、ガイドラインに盛り込むことを検討。

➤ 番組製作会社間の下請取引の適正化に向けた対応

本年11月に東京で実施した中小番組製作会社に対するガイドライン遵守状況調査において、番組製作会社の二次請となる下請取引の方に問題が多いとする社が存在したことから、番組製作会社間の下請取引の実態を把握するとともに、ガイドラインの対象に番組製作会社を含めることを検討。

➤ フォローアップ調査(アンケート)の設問確定及び調査結果の分析

令和2年2月に実施予定のフォローアップ調査(アンケート)の設問項目を検討するとともに、調査結果を分析。

➤ ガイドライン遵守状況調査の結果の分析

本年11月に、名古屋、札幌及び東京で実施した放送事業者及び番組製作会社に対するガイドライン遵守状況調査の結果を分析。(今後も順次調査を実施予定)

➤ その他(働き方改革への対応など)